

事務事業評価シート（行政改革推進委員会）

事務事業名称		事務事業の名称です。	
視 点	評価項目	説 明	
妥当性	自治体関与の妥当性	「公共性や公平性」、「他の団体との役割分担」等の視点から市が実施（関与）する理由	
	目的の妥当性	達成して目的は妥当なものか。	
	対象（受益者）の妥当性	対象となる範囲は間違っていないか。	
有効性	目標（改善）達成度	指標の単年目標値は達成できたか。指標の長期的目標値は達成できるか。	
	類似事業の存在	同	
	上位施策への貢献度	事業	
効率性	コスト効率	実施手段の適正化、電子化、人員の見直しによりコスト効率は高いか。	
	実施主体の適正性	民 努めているか、今後導入することは可能か。	
	負担割合の適正性	コ 割合は適正か。	

この欄は、各評価項目の組み合わせにより評価が決まります。

評価項目における考え方と段階評価「①妥当性」の評価項目ごとの考え方を参考に評価してください。

評価項目における考え方と段階評価「②有効性」の評価項目ごとの考え方を参考に評価してください。

評価項目における考え方と段階評価「③効率性」の評価項目ごとの考え方を参考に評価してください。

【各視点に対する改善の着眼点】

視 点		改 善 の 着 眼 点
妥当性		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> 評価項目の評価の組み合わせにより別紙「評価項目における視点表」の文言が記入されます。これにより事業の改善する箇所等が分かり、総合評価、改善提案の参考となります。 </div>
有効性		
効率性		

【総合評価の見方】

A	計画どおりに事業を進めることが適当
B	事業の進め方等に改善が必要
C	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D	事業の抜本的見直し、民営化、休廃止の検討が必要

【総合評価における今後の方向性の目安】

成 果 の 方 向 性	拡充		B・C	B・C	C
	維持		B	A	
	縮小		C		
	休廃止	D			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

総合評価	説明
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> 上記、【各視点に対する改善の着眼点】により総合評価を決定していただき、その理由を記載していただきます。視点で一つでも「A」以外があれば課題・改善するものがあるので「A」にはなりません。 </div>

【今後の方向性】

今後の方向性	
結 論	当該事業の今後の方向性かどうか。 <input type="checkbox"/> 拡大基調（コスト拡大、成果拡充） <input type="checkbox"/> 生産性向上（コスト維持、成果拡大） <input type="checkbox"/> 効率性向上（コスト縮小、成果維持） <input type="checkbox"/> 協働化（コスト縮小、成果拡大） <input type="checkbox"/> 現状維持（コスト維持、成果維持） <input type="checkbox"/> 縮小（コスト縮小、成果縮小） <input type="checkbox"/> 休・廃止（コスト皆減、
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> 総合評価を基に今後の方向性を決定していただきます。 上記「総合評価における今後の方向性の目安」により方向性がある程度決まります。総合評価が「B」ならば【総合評価における今後の方向性の目安】で「B」の記載されている方向性しかかなり得ないというものです。 </div>

評価項目における視点表

	自治体関与の妥当性	目標の妥当性	対象(受益者)の妥当性	評点	改善の着眼点
	妥当性	3 妥当である	3 妥当である	3 妥当である	A
2 検討の余地がある				B	対象に検討の余地があれば、進め方等の改善が必要である
1 妥当でない				C	対象が妥当でないため、内容の見直しが必要である
2 検討の余地がある			3 妥当である	B	自治体関与が妥当であり、対象も妥当であれば、目的を検討するにはまず進め方の改善が必要である
			2 検討の余地がある	C	目的、対象の検討を行うには、内容や規模の見直しが必要である
			1 妥当でない	C	対象が妥当でないため、内容の見直しが必要である
1 妥当でない			3 妥当である	C	目的が妥当でないため、内容の見直しが必要である
			2 検討の余地がある	C	目的が妥当でないため、内容の見直しが必要である
			1 妥当でない	C	目的も対象も妥当でないため、抜本的な見直しが必要である
2 検討の余地がある		3 妥当である	3 妥当である	C	自治体関与に検討の余地があれば、進め方の改善ではなく、内容の見直しが必要である
			2 検討の余地がある	C	自治体関与に検討の余地があれば、進め方の改善ではなく、内容の見直しが必要である
			1 妥当でない	C	自治体関与に検討の余地があれば、進め方の改善ではなく、内容の見直しが必要である
		2 検討の余地がある	3 妥当である	C	自治体関与に検討の余地があれば、進め方の改善ではなく、内容の見直しが必要である
			2 検討の余地がある	C	自治体関与に検討の余地があれば、進め方の改善ではなく、内容の見直しが必要である
			1 妥当でない	D	対象が妥当でなく、目的に検討の余地があれば、抜本的な見直しが必要である
		1 妥当でない	3 妥当である	D	目的が妥当でなく、自治体関与に検討の余地があれば、事業そのものの抜本的見直しが必要である
			2 検討の余地がある	D	目的が妥当でなく、自治体関与と対象に検討の余地があれば、抜本的見直しや休廃止の検討も必要である
			1 妥当でない	D	目的も対象も妥当でないため、抜本的な見直しが必要である
1 妥当でない		3 妥当である	3 妥当である	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本的な見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
			2 検討の余地がある	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本的な見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
			1 妥当でない	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本的な見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
		2 検討の余地がある	3 妥当である	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本的な見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
			2 検討の余地がある	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本的な見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
			1 妥当でない	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本的な見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
	1 妥当でない	3 妥当である	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本的な見直し、民営化、休廃止の検討が必要である	
		2 検討の余地がある	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本的な見直し、民営化、休廃止の検討が必要である	
		1 妥当でない	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本的な見直し、民営化、休廃止の検討が必要である	

評価項目における視点表

	目標(改善)達成度	類似事業の存在	上位施策への貢献度	評点	改善の着眼点
有効性	3 目標以上	3 存在しない	3 大いに貢献している	A	目的達成度、類似事業、上位施策への貢献度に問題なし
			2 普通(貢献している)	B	上位施策への貢献度が普通であれば、有効性をさらに高めるために若干の改善が必要である
			1 低い(不十分である)	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の内容が不十分と考えられ、見直しが必要である
		2 存在する(検討の余地がある)	3 大いに貢献している	B	類似事業に検討の余地がある場合は、事業の統合まではいかないが、進め方に改善が必要である
			2 普通(貢献している)	B	上位施策への貢献度が普通であるだけでは、見直しとまでは行かず、進め方に改善が必要である
			1 低い(不十分である)	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の何らかの見直しは必要である
		1 存在する(見直しが必要)	3 大いに貢献している	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である
			2 普通(貢献している)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である
			1 低い(不十分である)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である
	2 概ね目標どおり	3 存在しない	3 大いに貢献している	A	目標達成度は設定の困難度によりばらつきがあるため評点への影響度は低い
			2 普通(貢献している)	B	上位施策への貢献度が普通であれば、有効性をさらに高めるために若干の改善が必要である
			1 低い(不十分である)	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の内容が不十分と考えられ、見直しが必要である
2 存在する(検討の余地がある)		3 大いに貢献している	B	類似事業に検討の余地がある場合は、事業の統合まではいかないが、進め方に改善が必要である	
		2 普通(貢献している)	B	上位施策への貢献度が普通であるだけでは、見直しとまでは行かず、進め方に改善が必要である	
		1 低い(不十分である)	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の何らかの見直しは必要である	
1 存在する(見直しが必要)		3 大いに貢献している	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	
		2 普通(貢献している)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	
		1 低い(不十分である)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	
1 達成できない	3 存在しない	3 大いに貢献している	B	目標達成度が低くなる突発的要因があると思うが、多くは目標値の設定が甘い若しくは活動の結果が実を結んでいないと考える	
		2 普通(貢献している)	B	上位施策への貢献度が普通であれば、有効性をさらに高めるために若干の改善が必要である	
		1 低い(不十分である)	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の内容が不十分と考えられ、見直しが必要である	
	2 存在する(検討の余地がある)	3 大いに貢献している	B	類似事業に検討の余地がある場合は、事業の統合まではいかないが、進め方に改善が必要である	
		2 普通(貢献している)	B	上位施策への貢献度が普通であるだけでは、見直しとまでは行かず、進め方に改善が必要である	
		1 低い(不十分である)	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の何らかの見直しは必要である	
	1 存在する(見直しが必要)	3 大いに貢献している	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	
		2 普通(貢献している)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	

評価項目における視点表

			1 低い (不十分である)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である
--	--	--	---------------	---	---------------------------

効 率 性	コスト効率	実施主体の適正化	負担割合の適正化	評点	改善の着眼点	
	3 適正である (削減の余地はない)	3 適正である		3 適正である	A	コスト効率、実施主体、負担割合に問題なし
2 改善の余地がある				B	事業そのものの見直しではなく、進め方の中で負担割合に改善が必要である	
1 適正でない				C	負担割合が適正でなければ、内容に見直しが必要である	
2 改善の余地がある			3 適正である	B	実施主体に改善の余地があるだけでは、見直しまでにはならず、進め方等に改善が必要である	
			2 改善の余地がある	B	実施主体、負担割合の改善であれば、見直しまでにはならず、進め方等に改善が必要である	
			1 適正でない	C	負担割合が適正でないため、内容に見直しが必要である	
1 適正でない			3 適正である	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である	
			2 改善の余地がある	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である	
			1 適正でない	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である	
2 普通 (削減の余地がある)		3 適正である		3 適正である	B	コスト効率が普通であるだけでは、進め方等の改善は可能である
				2 改善の余地がある	B	負担割合の改善の余地があれば、進め方等に改善が必要である
				1 適正でない	C	負担割合が適正でないため、内容に見直しが必要である
	2 改善の余地がある		3 適正である	B	コスト効率が普通で、実施主体に改善の余地があるでは、根本的変更を行わず、進め方等の改善は可能である	
			2 改善の余地がある	C	実施主体と負担割合に改善の余地があるため、実施主体と内容に見直しが必要である	
			1 適正でない	C	負担割合が適正でないため、内容に見直しが必要である	
	1 適正でない		3 適正である	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である	
			2 改善の余地がある	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である	
			1 適正でない	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である	
1 適正でない (削減が必要)	3 適正である		3 適正である	B	コスト効率が低くても、事業の見直しではなく、進め方に改善が必要である	
			2 改善の余地がある	B	負担割合に改善の余地があるのなら、進め方に改善が必要である	
			1 適正でない	C	負担割合が適正でないため、内容に見直しが必要である	
	2 改善の余地がある		3 適正である	B	実施主体の改善が必要ならば、まず進め方の改善が必要である	
			2 改善の余地がある	C	効率性全体としては、抜本的見直し休廃止にはならないが、見直しが必要である	
			1 適正でない	C	効率性全体としては、抜本的見直し休廃止にはならないが、見直しが必要である	
			3 適正である	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である	

評価項目における視点表

	1 適正でない	2 改善の余地がある	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である
		1 適正でない	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である

評価項目における考え方と評価段階

① 妥当性

評価項目	考え方	評価段階
自治体関与の妥当性	自治体が事務事業を実施する理由は適当なものか 国、都道府県、市町村の役割分担は妥当か また、公平性、公共性の観点から、民間やNPO、 住民などが実施する余地はないか	3 妥当である
		2 検討の余地がある
		1 妥当でない
目的の妥当性	社会環境やニーズ、総合計画の体系を考慮して目的 は妥当か	3 妥当である
		2 検討の余地がある
		1 妥当でない
対象（受益者）の妥当性	事務事業の対象（受益者）は、住民ニーズや自治体 の課題に対処するに当たって適当なものか	3 妥当である
		2 検討の余地がある
		1 妥当でない

② 有効性

評価項目	考え方	評価段階
目標（改善）達成度	成果指標の単年度の目標値は達成できたか（できそ うか） 成果指標の長期的な目標値は達成できそうか	3 目標以上
		2 概ね目標どおり
		1 達成できない
類似事業の存在	他の部局において、同じような事務事業が存在する のか	3 存在しない
		2 存在する（検討の余地がある）
		1 存在する（見直しが必要）
上位施策への貢献度	事業の成果は上位施策の目標達成に貢献しているか	3 大いに貢献している
		2 普通（貢献している）
		1 低い（不十分である）

③ 効率性

評価項目	考え方	評価段階
コスト効率	事務事業の過程に無駄はないか 単位当たりのコストは減少しているか 実施手段の適正化や電子化、人員の見直し等により コスト削減の余地はないか	3 適正である（削減の余地は ない）
		2 普通（削減の余地がある）
		1 適正でない（削減が必要）
実施主体の適正化	事務事業の実施主体は最適か 民間委託や指定管理者制度導入などのより良い代替 案は検討できないか	3 適正である
		2 改善の余地がある
		1 適正でない
負担割合の適正化	コスト全体に占める自治体の負担（補助）割合は適 正か	3 適正である
		2 改善の余地がある
		1 適正でない